

日本におけるイスラーム地域に関わる 大学院教育の実態調査結果（概要）

調査担当 桜井 啓子

西村 淳一

吉村 武典

岡井 宏文

井上 貴智

情報処理担当

調査目的

本調査は、人間文化研究機構（NIIHU）プログラム・イスラーム地域研究（第一期二〇〇六～二〇一〇年度、第二期二〇一〇～二〇一五年度）、ならびに文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」（二〇〇八年度～二〇〇九年度）、「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」（二〇一〇年度～二〇一一年度）、「共同利用・共同研究拠点事業」（二〇一三年～）など、「イスラーム地域研究」に関わった研究者を対象に、（1）どの程度大学院において次世代研究者の育成に従事しているか、（2）指導学生と教員の専門分野の適合性や学生の傾向、（3）教育指導体制、（4）大学院生のための奨学金や留学状況、（5）大学院教育の課題などを明らかにすることを目的に実施した。本稿は、調査結果の概要を速報として掲載する。なお、本調査は、日本において「イスラーム地域研究」に関わる全教員を対象とする悉皆調査ではないこと、ならびに機関ではなく個人を対象に実施したものであることを申し添える。

また、本調査においては、「イスラーム地域」に関わる教育の範囲については以下のような注記を付した。

「イスラーム、イスラーム文明、イスラーム教徒、イスラーム諸国、イスラーム圏と何らかの関係を有するあらゆるテーマを対象とする教育を想定します。あらゆる時代、あらゆる地域を対象とします。

―中東イスラーム地域の自然環境や資源問題など、イスラームとは直接に関係しないものであっても、イスラーム諸国、イスラーム圏で生起する事柄を扱う教育は含みます。

―イスラーム諸国やイスラーム教徒がアクターに含まれる国際政治経済社会などのテーマも含みます。

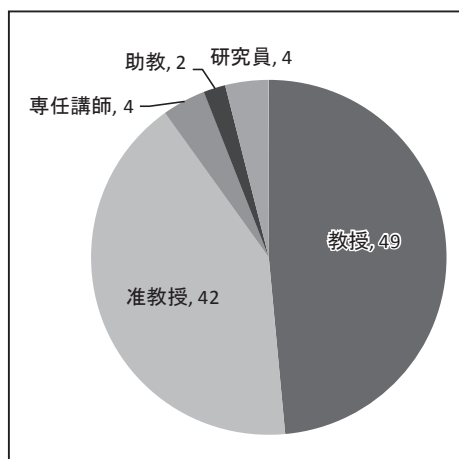
―厳密に定義することはできませんが、回答者が、ご自身の教育活動が、イスラーム、イスラーム文明、イスラーム教徒、イスラーム諸国、イスラーム圏に、いくばくかでも関わると考えた場合は、すべて含めてください。

実施方法ならびに実施期間について

実施に当たっては、「イスラーム地域研究」に関わった研究者（大学院生を除く）一三九名を対象にウェブ上でのアンケートへの回答を依頼し、一〇一名から回答を得た。実施期間は、二〇一三年一月一八日から二〇一五年一月五日である。

回答者の属性

回答者一〇一名のうち六九名が男性、三二名が女性であった。職位は、教授が四九名、准教授が四二名、専任講師が四名、その他が六名である。年齢は、三〇代一四名、四〇代四一名、五〇代三三名、六〇代二二名、七〇代一名であった（図1）。



（注）「教授」には「特命教授」一名、「准教授」には「准教授（テニュアトラック）」、「特任准教授」、「客員准教授」各一名を含む。

図1 回答者の職位（単位・人）

回答者のうち大学院教育に従事している人の割合

一〇一名の回答者のうち、大学院教育に従事していると回答したのは、七七名で、そのうち七四名が専任（学内兼任は含む）として従事、三名が非常勤としてのみ従事と回答した。

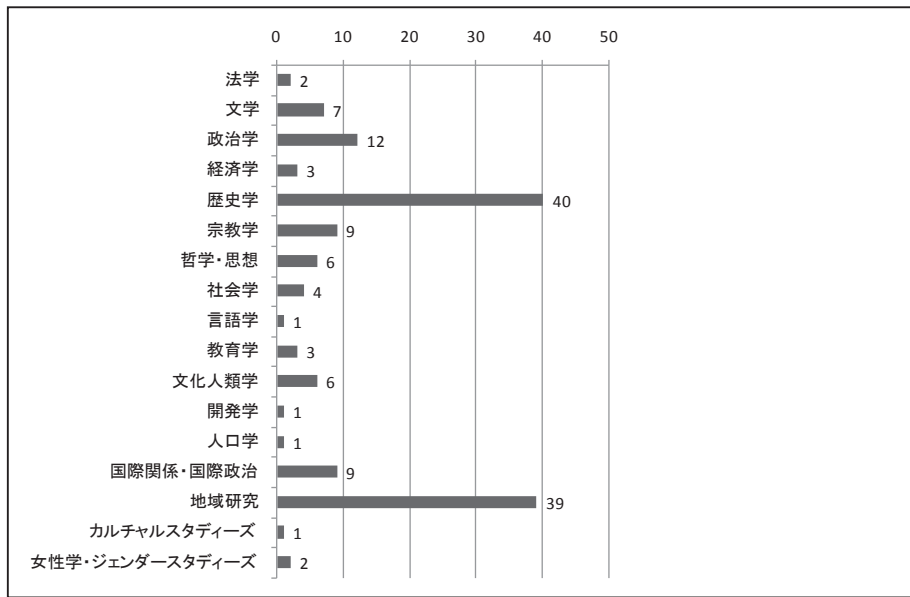


図2 回答者の専門分野（複数回答。3つまで選択可）

回答者の専門分野、専門地域、専門とする時代

回答者の専門分野、専門地域、専門とする時代について聞いたところ、それぞれ次の図のような結果となった（図2、3、4）。

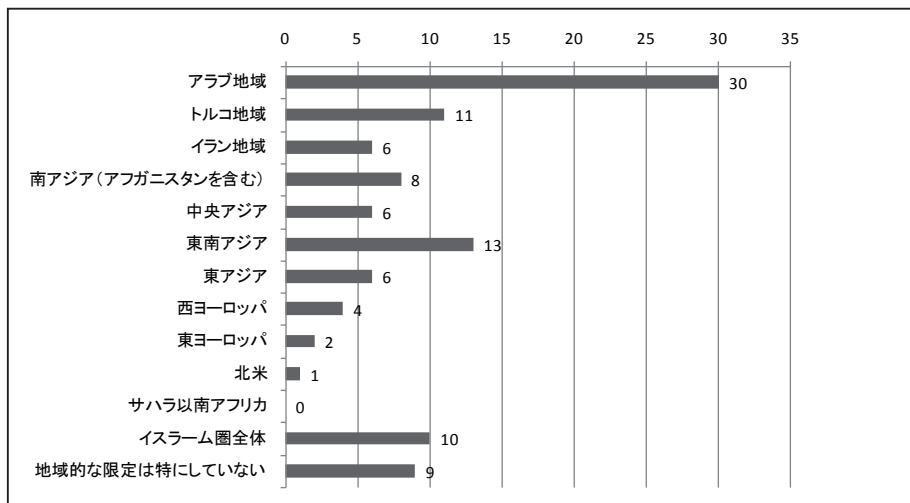


図3 回答者の専門地域（複数回答）

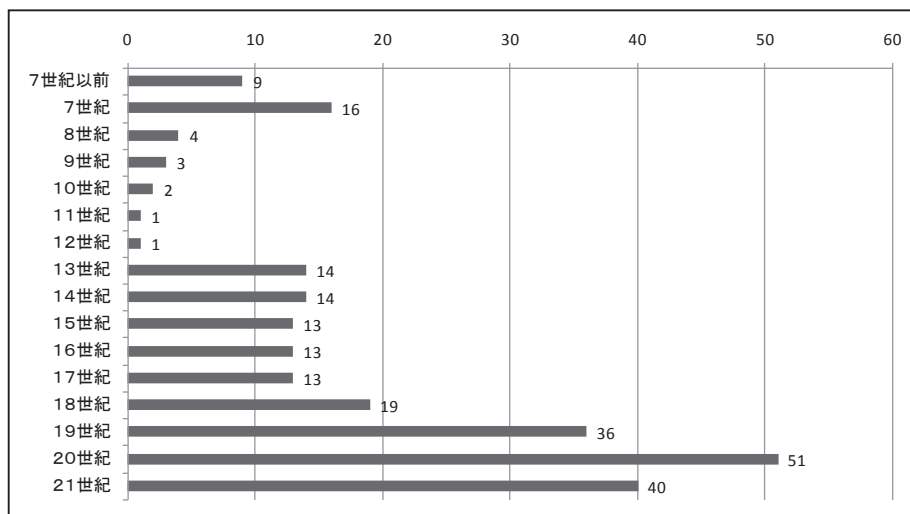


図4 回答者の専門とする時代（複数回答）

地方	国立	公立	私立	省庁大学校
全国	18校 (24研究科)	3校 (3研究科)	24校 (28研究科)	1校 (1研究科)
北海道	2校 (2研究科)	0	0	0
東北	1校 (1研究科)	1校 (1研究科)	1校 (1研究科)	0
関東	5校 (7研究科)	0	16校 (19研究科)	1校 (1研究科)
中部	4校 (4研究科)	0	2校 (3研究科)	0
近畿	3校 (5研究科)	1校 (1研究科)	4校 (4研究科)	0
中国	1校 (1研究科)	0	1校 (1研究科)	0
四国	0	0	0	0
九州	2校 (4研究科)	1校 (1研究科)	0	0

表 教育機関の数と分布

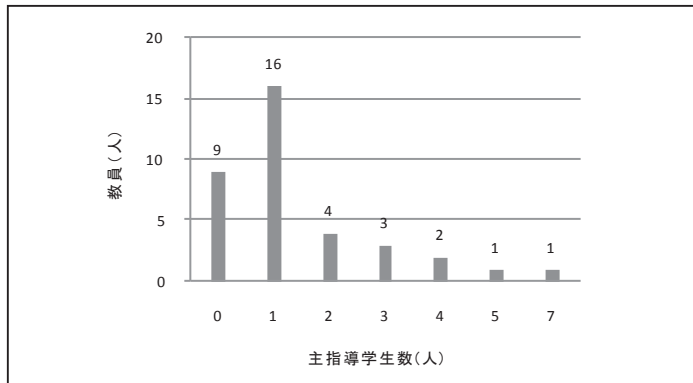


図5 教員が受け持つ博士課程相当の指導学生数

イスラーム地域を専門とする指導学生について

回答者が大学院レベルの教育にあたっている機関の種類
 回答者が大学院レベルの教育に当たっている教育機関の数は、全国で四六大学、五六研究科で、機関の種類別にみると、国立一八校（二四研究科）、公立三校（三研究科）私立二四校（二八研究科）、省庁大学校一校（一研究科）であった。なお、地理的な分布は以下の表の通りである。

回答者一〇一名中、大学院教育に携わっているのは、七七名であった。そのうち、二〇一三年度にイスラーム地域を専門とする修士ないし博士課程相当の指導学生のいた回答者は三七名である。
 そのうち、博士課程相当を担当する回答者三六名（非該当一名を除く）

指導教員と指導学生の研究分野の類似性

に、二〇一三年度におけるイスラーム地域を専門とする指導学生数を聞いたところ、次の図のような結果となった（図5）。博士課程相当の指導学生を有していた回答者は二七名おり、その学生数の合計は、五三名であった。そのうち、女性は三〇名（五六・六％）、留学生は一五名（二八・三％）、他大学院からの進学者は一六名（三〇・二％）であった。なお、学振DC取得者数は一二名（二四・五％）。無回答二名の担当する学生数四名を除いて集計）であった。

・回答者三七名（無回答二）のうち一五名が、指導教員の専門とする分野と異なる分野を研究する指導学生がいると回答した。そのうち、五名が「半数以上」が異なる」と回答した。

・回答者三七名（無回答三）のうち一六名が、指導教員の専門とする地域と異なる地域を研究する指導学生がいると回答した。そのうち、五名が「半数以上」が異なる」と回答した。

・回答者三七名（無回答三）のうち一〇名が、指導教員の専門とする時代と異なる時代を研究する学生がいると回答した。そのうち、六名が「半数以上」が異なる」と回答した。

留学・渡航について

二〇一三年度における博士（博士後期、D1、D2、D3以上）課程在籍の指導学生について、留学／渡航状況については、三二名の回答（無回答四）があり、内容は以下の通りである。

- ・学生が、二〇一三年度に「現地語修得のための留学に出かけた／出かけている／今年度出かける」と回答した回答者は一三名で、留学生合計は二〇名であった。
- ・「資料収集やフィールド調査のために出かけた／出かけている／今年度出かける」と回答した回答者は二三名で、渡航者合計は四二名であった。
- ・「海外の大学や研究機関へ留学等に出かけた／出かけている／今年度出かける」と回答した回答者は一五名で、留学生合計は一八名であった。

上記の回答における留学生／渡航者合計は、複数の目的を持つての渡航者が存在するため重複するケースを含む。また、無回答四名の担当する学生の状況は除いている。

次に、二〇一三年度における修士課程在籍の指導学生について、留学／渡航状況については、三四名の回答（無回答三）があり、内容は以下の通りである。

- ・ 学生が、二〇一三年に「現地語修得のための留学に出かけた／出かけている／今年度出かける」と回答した回答者は一三名で、留学生者合計は二一名であった。

「海外の大学や研究機関へ留学等に出かけた／出かけている／今年度出かける」と回答した回答者は一〇名で、留学生者合計は一八名であった。

上記の回答における留学生／渡航者合計は、複数の目的を持つての渡航者が存在するため重複するケースを含む。また、無回答三名の担当する学生の状況は除いている。

なお留学／渡航のための、「外部資金による研究奨学金をうけた博士（博士後期、D1、D2、D3以上）課程在籍の指導学生数（二〇一三年度を基準とするが二〇一四年度予定者も含む）」について聞いたところ、三三名から回答があり（無回答四）、少なくとも二三名が外部資金による研究奨学金を受けていることが分かった。

回答者が専任として大学院教育に従事している専攻コース（修士課程）の教育体制について

研究対象地域の現地語履修

回答者七十七名（無回答三）のうち、必須としていると答えた人が三五名、必須としていないと答えた人が三九名だった。

イスラーム地域の現地語科目の開講状況（学士課程や全学開講科目を含む）

回答者七十七名（無回答三）のうち、開講していると答えた人が四九名、開講していないと答えた人が二五名だった。

イスラーム地域の現地語科目の設置状況について

イスラーム地域の現地語科目の設置状況について、同一機関の重複を除い

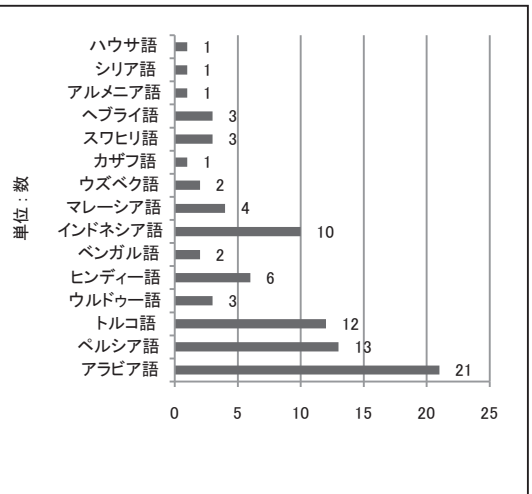


図6 現地語科目の設置状況

て集計すると、次の図のような結果となった（図6）。

大学院教育に使用できる予算

指導学生をもつ七六名の回答者のうち、五二名が大学から教育経費が配分されていると回答し、残りの二〇名が配分されていないと答えた（無回答四）。大学から教育経費が配分されていると回答した五二名のうち、八割が学生一人あたりの配分額は「一〇万円以下」と回答した。

大学院教育（研究者育成）についての考え、提言など

研究者に求められる能力、資質について聞いたところ、次のような結果となった（図7、8）。

イスラーム地域研究に関わる若手研究者の育成や大学院教育について、回答者が感じていること

イスラーム地域研究に関わる若手研究者の育成や大学院教育に関連する意見（九項目）について、それぞれどう思うかを、五段階の尺度（1）とてもそう思う、（2）ある程度そう思う、（3）どちらともいえない、（4）あまりそう思わない、（5）まったくそう思わない、で聞いたところ、次のような結果となった（図9）。

イスラーム地域に関わる若手研究者の育成や大学院教育における課題や提言等

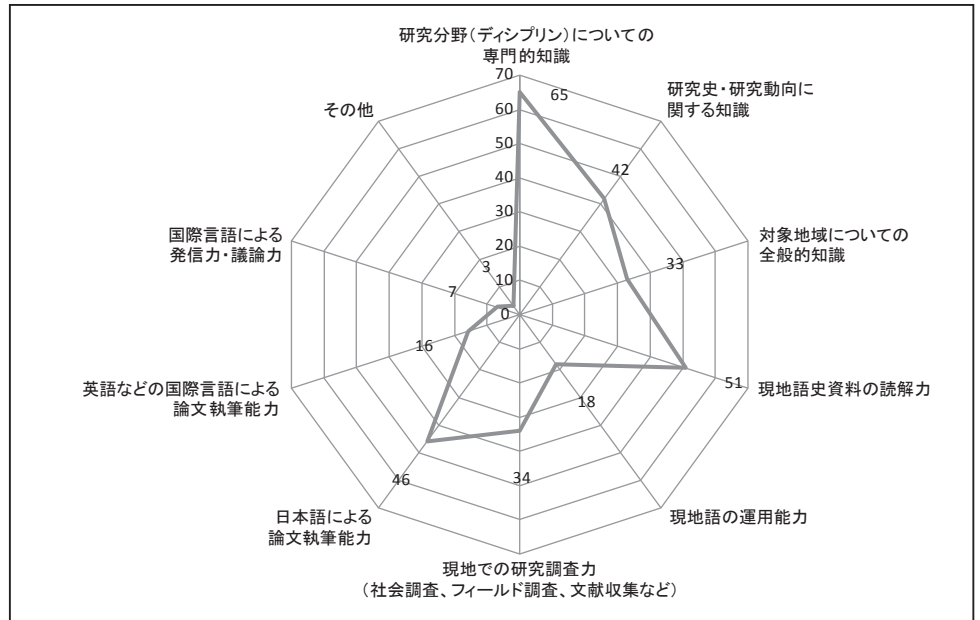
寄せられた回答は、大きく以下の三つに分類される。

I. 大学院生（若手研究者）の置かれた環境に関する問題

（1）大学院在学中の環境

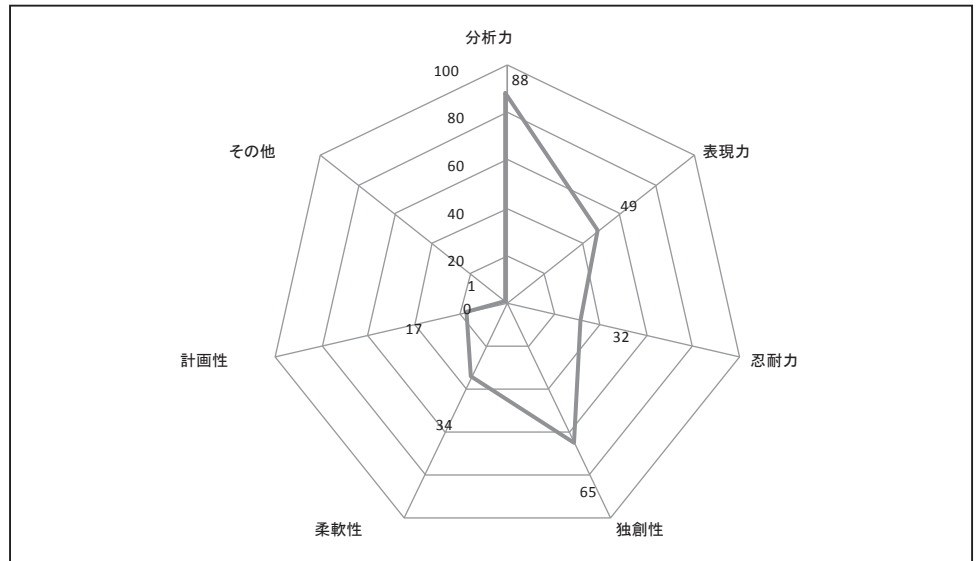
（2）大学院修了後の環境

II. 大学院教員に関する問題



（注）「その他」には、「自律した社会生活能力」、「情報技術（ITを用いた情報検索、発信）」、「研究への情熱」が含まれる。

図7 研究者に求められる能力（複数回答）



（注）その他に「研究対象の立場になって考える想像力・共感力」を含む

図8 研究者に求められる資質（複数回答）

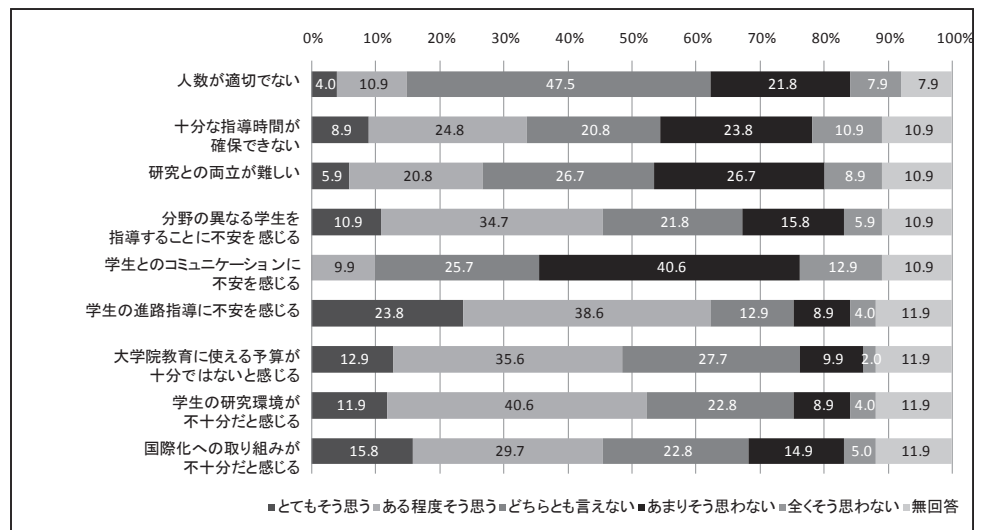


図9 若手研究者の育成や大学院教育に関連する意見（九項目）

(1) 教員の指導

(2) 教員の環境

Ⅲ、大学院教育（研究者育成）に関する提言

以下では、その分類に沿って、具体的に回答の一部を紹介する。なお引用した回答の文章は掲載に適するよう一部編集・修正を加えている。「」内は編集の際に補った部分である。

I. 大学院生（若手研究者）の置かれた環境に関する問題

(1) 大学院在学中の環境

① 全体的な感想

- ・「昔前の状況と比較して、
- ・「はるかに恵まれている。」
- ・「英語等の外国語による発信に関しては、格段に進歩している。」
- ・「出版される博士論文を読む限り、すばらしい成果があらわれている。」

という肯定的な意見があった一方、

- ・「若手研究者が使い捨てにされている現状を憂慮している。」
- ・「今後資質のある方に大学院に進んでいただけるかどうか不安。」
- ・「若手研究者の関心や視野が狭くなっていることに危惧を覚える。」
- ・「イスラーム研究者の主力はイスラーム史家で、ディシプリンの多様化があまり進んでいない」
- ・「特定の地域、分野への集中度が高く、幅広い研究者層が形成されていない。」

といったような、危機感を示す意見もあった。

なお、大学および大学院教育での授業回数に関する批判が見られた。

- ・「半期一五週授業の弊害も大きい。授業数を増加させれば学生・院生は優秀になるのか？ 学生・院生がもつと自分で考え、学習し、自ら独創性のある研究をするためには、熟考する時間を保証することが不可欠である。」

② 大学院の施設、進学者数、立地などに関する諸問題

- 例えは次のような意見があった。
- ・「資料等の研究環境に恵まれていないせいもあって、外部からの受験生の数は少ない。」

受験者／進学者の数が絶対的に少ないという意見は他にも見られた。

- ・「大学院進学者自体が少ない。研究者のポストがふえないなかで、大学院を修了しても大学の研究教育職になかなか就けない人が多く、必ずしも優秀な学生が大学院進学をめざさない。」

この意見では、大学院修了後の就職ポストが少ないために進学者が少なくなっているとの見方が示されている。大学院修了後の環境を問題視する意見は大変多く、それらについては以下でまとめて掲載した。

大学院生の数が少ないために、院生の中で切磋琢磨する環境が醸成されないとの意見もあった。

- ・「そもそもそれほど多くのイスラーム地域に関わる研究をする大学院生が入学してこないことから、院生の層が薄く、相互に情報交換をしたり、刺激し合って研究したりする環境がなかなか生まれていない。」

このような大学院生の少ない状況は地方の大学のほうが起こりやすいであろうことは容易に想像できる。

- ・「学部において現地語とイスラームに関する教育プログラムを用意しているが、「当の学生は」大学院にいったさらに学ぶほどの興味を持つていない、というのが地方国立大学とその社会の実態。」

この他、大学院生の「地域格差」を問題視する意見がいくつか見られた。

- ・「小規模の地方大学はイスラーム地域に関わる若手研究者養成には不向きであると感じており、研究者の見込みがある学生が現れた場合は、より環境のよい大学院に進学してもらおうつもりである。」

- ・「東京や京都といったイスラーム研究者が集中する地域と、まったく存在しない地域との間で、大学院生が不利益を被ることも多々あるように見受けられる。」

「イスラーム地域関連の研究会や講演会等の機会は、東京が圧倒的に多く、東京以外の都市と大きな格差があり、この格差の縮小に努めることは必要である。」

③ 大学院生への経済的支援の不足

大学院生に対する経済的支援が不足しているという意見は、そのよ

うな不足を打開すべく奨学金などの制度を充実させるべきとの提言も含め、多数あった。

・「資金面で院生たちの研究意欲をそぐような環境であることが残念。」
 ・「環境面・資金面（の不足）で十分な研究ができない方も少なからずいる。」

・「学費の高い私学の場合、学費の減免（などの対策）が必要。」

・「奨学金は非常勤など安定的な収入を確保し研究に専念できる制度の充実が必要。」

・「院生のための給付型の奨学金をぜひ実現して頂きたい。」

・「若手研究者による」海外での資料収集、フィールドワークの実施、留学をより活発にするために、大学あるいは学術振興会による財源的支援を強化してもらいたい。」

④ 成果至上主義の弊害

昨今の学界に見られる成果至上主義的傾向に大学院生（若手研究者）が晒されていることへの危機感を示す意見がいくつか見られた。

・「若手研究者にとってもつと不幸なことは、成果至上主義によって、諸奨学金、学振や科研の採択が決められることである。歴史学という学問分野は、とりわけ現地語の習得が不可欠なイスラーム地域に関しては、それほど短期間に多くの業績をあげることは難しい。」

その結果、優秀な院生も、進学を断念せざるを得ない状況にある。」

・「学生たちは、業績主義にさらされ、それが奨励金と直結していて、インプットが不十分なままにアウトプットに走る傾向があり、人文科学にとって大きな問題になっている。」

・「研究発表の機会が多くなっていることは歓迎すべきことだが、必要最小限の研究誌の整理がなく流行のテーマに流される傾向も見える。また研究発表の数をこなそうとする傾向が強くなり、発表のための発表が増えている。」

・「お祭りのようなシンポジウムや内容は二の次の刊行物の粗製濫造に学生や大学院生が動員される事態はできる限り避けるべき。特定の教員や機関に属して「イスラーム」や「中東」を掲げてさえいけば、学術的な質が低くとも発表の場が確保されるような事態もできる限り避けるべき。」

また、最短の在学期間での学位取得を奨励される現状を問題視する

意見もあった。

・「学位をなるべく早く取得することが求められ、幅広い知識を身につける余裕がなくなっている。」

・「指導学生に現地語を本格的に教える時間が無い。現在では修士から五年で課程博士をとることが標準となりつつあり、結局、現地語があまりできないままに博士を出ることになってしまふ。教員も学生も、もう少し自由時間が必要ではないか。語学習得体制を充実させてほしい。」

(2) 大学院修了後の環境

大学院を修了して以降の若手研究者の進路に関して、構造的な問題を指摘する回答が多く見られた。

・「大学院学生の志向、教員の専門性、大学院修了後に専門知識を社会で生かす機会に大きな齟齬がある。」

・「地域研究や歴史学を含む人文系学部・研究科での経験が、一般社会であまり評価されていないことは大きな問題である。」

・「研究を志す学生は増えたが、就職や活躍の場をさらに広げる必要がある。」

・「学位を取得した若手研究者が活躍できる場が大学や研究所以外にもつと広がってほしい。」

・「大学院における教育の質の向上ももちろんだが、大学院を出た後の専門的知識・経験を活かして活躍できる場が少ないことが大きな問題。特に博士後期課程の修了者に対しては、大学の教育研究職を目指すことがほとんど唯一の道になっている上に、若手研究者に開かれた職位は年限つきなどの制限が多く、ある程度安定した教育研究環境を得るまでに、長い期間、不安定な状況に甘んじなければならぬ。優秀な若手研究者に安定した教育研究環境を提供するためには、プロジェクトベースではなく、派手さはなくても恒常的な職位を地道に維持拡大していく必要がある。」

以上を要約すれば、若手研究者が就職できる常勤ポストが少ないこと、研究職以外の就職先がほとんどないこと、の二点にまとめられよう。

このような厳しい状況を反映して、大学院進学者自体を制限すべきではないかという意見も見られた。

・「就職の枠が新たに確保されているわけでもないのに、無責任に大学院進学を促す教員やシステムが多い気がする。また本人以外が論文や申請書に手を加えて、合格可能な書類に整えるという話も散見される。学部レベルより少し深く勉強したい学生には、修士止まりのコースを提供し、博士課程以降は十分に本人の実力を測ってから進学させるなど、個別の対応が必要と考える。」

・「パーマネントな地位がほとんど得られない状況で若手を育成するのは問題であろう。大学院の枠をもっとせざるくらしいのことはしないといけない。」

・「日本の教育業界が構造的に斜陽産業であることと、日本社会が文系の博士課程修了者の大学以外での就職をほとんど想定していないことについては、早い段階で率直に伝えても良いのではないか。」

一方で、このような状況を少しでも打開するために、イスラーム地域研究プロジェクトの継続を求める意見も見られた。

・「学位を取得しても得られる奨学金や就職先は限られているので、今後も是非ともイスラーム地域研究のようなプロジェクトを継続してほしい。」

・「競争的な環境の下での（あるいはイスラーム地域研究ネットワークを活用した）テニユアトラック制度の導入、また博士号取得者の民間・国際機関への就職支援も念頭に置いた産学連携を検討すべきである。」

II. 大学院教員に関する問題

(1) 教員の指導

大学院教員による全般的指導が不足しているとの意見があった。

・「ポストドクレベルの論文や研究発表から判断して、自分のテーマに関する基礎的な一次文献を把握し、一通り読みこむことはもとより、先行研究および関連する二次資料を網羅するという、基本的なことの指導が不足している。」

・「とくに修士課程の段階で、方法論の修得、論文の書き方、研究動向を確実におさえるなど研究者としての訓練をシステマティックに指導すべきなのではないか。」

また特に論文作成に関する指導が足りないとの意見も見られた。

・「学術誌の編集に関わっているが、大学院生・若手研究者のなかに論文の書きかたを十分に指導されていないと見受けられることがある。」

・「日本語による論文執筆能力は本来、学部教養レベル、あるいは、大学院の（あえて表現すれば）「教養」レベルで、組織的に底上げを図る仕組みが大学に必要。教員が個別にしているも追いつかない。また、日本語による論文執筆能力が不十分な状態で（当然、持つことが望ましい）英語などの国際言語による論文執筆能力を期待することもできない。」

(2) 教員の環境

① 教員の数の不足

各大学院における教員数の不足を訴える意見があった。

・「所属する大学院に」イスラーム地域の専門家が一人しかおらず、学生のニーズを考えるとそれでは本当は足りないが、そう簡単に増員できない点。」

・「回答者自身は現在主指導学生を持つ立場になく、他の」常勤教員の中にも、中東・イスラームを専門とする教員は、皆無であり、学生の中には、アラビア語などの習得や、中東研究を目指す院生もいるが、それに十分に対応できる態勢になっていない。」

・「数少ない専任教員で多数の多様な関心を持つ学生を担当している。各種プロジェクトによって、拠点大学が非拠点大学の教員を集め、コロキアム（研究会）の形で先端の研究に触れさせている。本来であれば、非拠点大学の教員が報酬を得て拠点大学の大学院生を直接指導できる体制づくりが必要だと思う。」

三番目の意見からは、数少ない教員で工夫して学生を指導している様子が窺える。また「拠点大学」と「非拠点大学」の間の教育格差も垣間見える。

一方、中東からの留学生に対する教育が不十分であるとの意見もあった。

・「最近、中東地域からの留学生も増えているが、中東地域からの学生に対する対応は、不十分である。大学が国際化を目指す以上、英語だけに偏らない教育、特に中東・イスラーム関連の教育を充実させることが重要である。」

なおこれに関連する意見として、大学および日本社会における偏った国際化に対する批判も見られた。

・「昨今の国際化はもっぱら英語化という性格が強い。もう少し、現地の言葉も含めた国際化であるべきだ。とりわけ、イスラーム地域の現地語理解は、今後の重要性を考えれば必須である。」

② 教員と学生のミスマッチ

以下の意見からは、指導教員の研究が大学院での教育に直結していないケースがあるということがわかる。

・「回答者は」大学院における院生教育に従事している。「また」ムスリムについて個人的には研究を行っている。「しかし」イスラーム地域に関わる学生は、これまで大学院の院生としては、指導した経験が無い。」

また以下の意見からは、指導教員の専門分野と指導される学生の研究分野が異なることによる指導不足が起きていることもわかる。

・「東南アジアのイスラームやムスリムに関する研究を志してアラブ中東のイスラームを専門とする教員のみで指導を受けた若手研究者の研究発表を聞くと、東南アジアの現地社会の文脈に照らして妥当と思えない部分が少なくない。」

③ 教員の時間不足

おそらく多くの大学院教員に共通することと想像されるが、教育と研究それぞれにかけられる時間のバランスがとれていないことが、以下の意見からわかる。

・「イスラーム地域の研究者が少ないので、研究室内での議論が十分でない。大型プロジェクトが複数立ち上がっており、それへの動員で時間が費やされる。ほとんど毎週末が研究会でつぶれ、自分の研究というよりはむしろ（必ずしも自分の関心とは重ならない）共同研究や研究会の成果報告の生産だけで終わってしまう。」

・「自分の本務校に関する」最大の問題は授業時間が過多であることである。そのため、自身の教育との両立は困難であり、個々の学生に対してとれる時間も不足してくる。授業内容の質確保にも支障をきたすことであろう。大学院教育に対しても十分な時間を割けないことになってしまう。」

III. 大学院教育（研究者育成）に関する提言

より良い大学院教育および若手研究者育成のための具体的な提言も多く寄せられた。

一番多かったのは、前述した大学院生への経済的支援に関する提言であった。続いて目立ったのは、大学院間の連携に関する提言である。

・「大学院間での単位互換制度や国内短期留学制度などが充実すれば良い。」

・「大学院教育の更なる充実を図るためには、大学院間の教育面における連携強化が必要である。現状では専任教員が一名のケースが多いと思うが、複数の大学にまたがり、複数の教員が指導する大学院教育の体制をつくるのが、大学院生の視野をひろげ、切磋琢磨するために、また教員の指導力を磨くためにも必要である。」

・「日本の大学全体でネットワーク型の若手研究者の教育指導体制を整えば、より効率的に若手研究者を育成することや、さらには研究全体の質の向上にもつながるものと考えている。」

上の三番目の提言は、前述した大学院教育の「地域格差」を是正するための方策として出されている。しかし、教育においてもある種の選択と集中が必要であるとの提言も一方で見られる。

・「研究教育資源（マン・パワー含む）の集中により、真に卓越した拠点の構築を行うことができると思う。」

・「地方の中堅以下の私立大学の場合、大学院は研究者養成ではなく、教職免許などの資格取得を目的とする学生を受け入れたり、社会人を受け入れ地元での生涯教育の一翼を担ったりするものとなっている。今後、そうした傾向は強まると思われ、教員の側も、大学院を多様な方向性をもつ場として柔軟に捉える必要があると感じている。」

他方、英語による論文執筆の指導が必要であるとの提言も多く見られた。

・「英語等の外国語による発信に関しては、内容がきちんと伴うかどうか、今後日本のイスラーム地域研究が世界でどのように評価されるかといったポイントであろう。」

・「出版されている多くの博士論文を」英語で発信していくことが重要な課題である。」

・「地域に関する専門的知識とディシプリンの双方を同時に学べるような教育体制の充実が望まれる。日本の研究成果を海外に発信していくためには、次世代研究者の英語による論文執筆能力を高めることが急務であり、そのための指導方法を開発する必要がある。」

なお、個別の提言として、次のようなものがあった。

- ・「大学院レベルでも全学共通副専攻を設ける必要がある。」
- ・「いずれの研究分野においても、博論執筆前の大学院研究期間内で、研究対象地の中東地域の学術機関に所属する形で数か月から半年滞在し、資料調査やフィールドワーク、ならびに現地の人々の交流ができるようなプログラムを設置することは、今後の若手研究者の視野の広がりと、その研究の継続推進に有益と考える。またそのプログラムが実施できるような、資金面での公的援助体制が必要と考える。」

以上、本調査結果から得られたイスラーム地域研究に関わる大学院教育、若手研究者の育成についての現状、問題点について概要を示した。本調査結果のまとめに代えまして、ご多用の中で本調査に協力していただいた回答者の皆様に重ねて御礼申し上げます。イスラーム地域研究に関わる大学院教育、若手研究者の育成の改善、発展の一助とするため本調査の結果を有効に活用したいと存じます。